

2010.Autumn 秋

Hokkaido
Agricultural Laboratory
for Business Development

HALだより

北海道農業の未来を拓く広報誌

Vol.21

HAL
認証
農産物

畑
だ
よ
り

ソバ・ゴボウ

Agricultural Award
第6回 HAL農業賞

HAL BUSINESS REPORT 1
JAPANブランド育成支援事業
～上海レポート～

HAL BUSINESS REPORT 2
「銀座めざマルシェ」と共に
首都圏で選ばれる商品づくりをスタート

The Fellowship
農業経営モデル紹介メーン・インタビュー
有限会社 大沼肉牛ファーム 代表取締役社長 小澤 嘉徳氏
From北海道農業法人協会
北海道農業法人活動報告

HALだより

Vol.21

発行日 2010年11月30日発行(通巻21号)

発行 財団法人北海道農業企業化研究所調査・広報部

〒061-0600 北海道札幌市東区南一条1-18
TEL 011-256-7333 FAX 011-256-7332

編集責任者 岩井宏文

「がんばる！農業法人サポート事業」

agricultural support business

中間報告

■事業の概要・目的

本事業は北海道より財団法人北海道農業企業化研究所(HAL財団)が受託した緊急雇用創出推進事業です。本事業ではスキルや経験を持つ求職中の人材30名をHAL財団が雇用し、新たな農業ビジネスに取り組む法人や法人グループに最長5ヶ月間送り込みます。単純な農作業員としてではなく、今まで培ってきたスキルや経験を農業の分野で生かしてもらえる様な場を提供できる農業法人を対象としています。

■事業の状況

平成22年11月上旬現在で本事業の定員である30名の雇用契約が完了し、道内各地の農業法人へ送り込んでいます。そこでは様々な新規事業や新商品の開発、作業の効率化、研修・旅行などの受け入れ業務等にスキルを発揮しています。

実例 1 農業法人A社の場合

酪農業とともにそこで生産された生乳を使用した加工品の製造・販売を手掛けている道北の農業法人A社に、乳製品の製造や飲食店での接客・販売経験のある20代の女性Bさんを製造・販売員として送り込みました。

まだ法人化して間もないその法人では乳製品の商品開発の段階から携わり、未経験者の多い従業員の中で貴重な製造業経験者の即戦力として異業種での経験を農業分野で生かしてもらっています。

また、乳製品製造と同時に農場に併設した直売所の開店に向けての許可取得などの業務にも携わっており、未経験者だけではなく手出しにくい商品開発・新規事業という「生産だけではない農業」の部分でおいに役立っています。

実例 2 農業法人C社の場合

畑作を主とし、札幌市や江別市などの消費者圏に宅配や卸売り販売の顧客を数多く抱えている道央の農業法人C社に、異業種ではあるが営業経験のある20代の男性Dさんを送り込みました。

異業種で培った営業経験を生かし、生産物の配達とともに新たな顧客・販路開拓を担当しています。食品、特に賞味期限の短い生鮮品が主力商材ということで、戸惑いや勝手の違いもありますが、毎日新鮮な気持ちで働いているそうです。

将来的に自分の農場を持ちたいという本人の希望に向け、生産だけでなく、加工や流通、販売に至るプロセスを自然と学ぶことができる環境が整っており、充実した毎日となっているようです。

実例 3 農業法人E社の場合

酪農業とともに広大な敷地を利用した農場カフェ、体験農場など観光業にも力を入れている道東の農業法人E社に、IT関連の技術や広告会社での営業経験のある40代の男性Fさんを送り込みました。

その農場は、観光資源が豊富なことから大手航空会社の機内誌に紹介されたり、旅行会社のツアーにも組み込まれたりと注目を集めていましたが、ホームページでの告知や地元観光協会との連携などを企画する広報・企画活動に人員を割くことがなかなか難しく、効果的な宣伝や集客が出来ずにいました。

今回Fさんが広告会社で培った経験を生かし、自社のホームページだけでなくブログや旅行関連のポータルサイトでの情報発信や、地元の異業種との連携で観光客や修学旅行生の誘致にも成功しており、予想以上の効果だったと農業法人の方に喜ばれています。

■今後の展開

今後、雇用期間の終了を迎える業務員の方々に期間終了後の希望進路(受入先である農業法人への就職・違う農業法人への就職など)の調査を行い、できる限りその希望に沿った進路へすすめるようサポートしていきます。

HAL財団ではこれからも農業法人に就職したいという人と、有能な人材がほしいという農業法人との橋渡し役としてマッチング業務を続けていきます。

株式会社谷口農場【旭川市】

代表取締役 谷口 威裕氏

Agricultural Award

北海道
農業貢献賞

旅行券
10万円相当



谷口威裕氏は、平成16年より3期6年にわたり北海道農業法人協会の会長を務め、農業を取り巻く社会・経済の変化に対応する組織づくりに強いリーダーシップを発揮。平成18年、20年の農業会議からHAL財団への事務局移管に際しては、将来の農業経営のあり方に対する思いから役員会における大論議をまとめあげ、全国ではじめて民間への移管を実現しました。

同年、北海道農業の発展に向けて最先端の情報収集と機動的な事業展開を目的として、農業経営のパートナーとなりうる企業を対象とした「北海道農業サポーター会員制度」を創設、現在43社が加入しています。

会員農業者とサポーター企業の協力体制による研究・事業化などを推進する部会活動の活性化にも尽力され、農業法人の情報収集網の飛躍的な発展に貢献しました。

■受賞理由

- 農業経営や農業情勢についての豊富な見聞と経験から、既成概念にとらわれない道内農業のあり方の重要性を早くから認識し、北海道農業法人協会において会員の意識改革を牽引した。
- これからの農業は農業者だけで組み立てられるものではなく、企業や関連団体の情報やノウハウも導入し、力を結集して切り開いていくものという、新しい枠組みを提起した。



農事組合法人駒谷農場【長沼町】

代表理事会長 駒谷 信幸氏

Agricultural Award

特別功労賞

賞金
50万円



駒谷信幸氏は平成13年、ながめま農業協同組合・組合長に就任。自立した農業経営への意識改革とともに競争力のある農協への変革を進め、農業者の経営裁量拡大に貢献しました。

また、平成15年には長沼町でのグリーン・ツーリズム運動を立ち上げ、受入支援組織の設立や農家女性を対象とした勉強会の開催、どぶろく特区の認定など、地域の付加価値づくりや活性化に努め、他地域でのグリーン・ツーリズム運動にも大きな影響を与えました。

さらに、近年における食生活をめぐる環境の変化に対し、食の原点に立ち返って子どもの頃からの食育環境を充実させる食育基本法（平成17年施行）の指南役を務めました。

■受賞理由

- 農業者の自主立意識や農協組織の改革など、農業の根幹的な問題と常に向き合い、その改善に向けた幅広い活動を展開。農業の企業的経営に向けて風穴を開けた功績は大きい。
- グリーン・ツーリズムや食育の観点から、将来を担う子ども達に強いメッセージを発信し、食の原点とは何か、地域の付加価値とは何か、という命題に一石を投じた。



第6回HAL農業賞 受賞者紹介

AGRICULTURAL AWARD

HAL農業賞とは

北海道の農業界で地域農業を支え、その発展向上をめざして独創的な組織運営を行い、農業生産技術や加工・流通開発に取り組む法人およびその活動を指導・支援する個人・組織に対して贈られる賞です。

第6回HAL農業賞
選考経過

本年は29団体がノミネートされました。現地調査・内部審査を経ての選考委員会の結果、第6回HAL農業賞神内大賞を有限会社北幸農園が受賞、ほか3団体と2名が各賞を受賞しました。



設立者
神内 良一

有限会社 北幸農園【富良野市】

Agricultural Award

神内大賞

賞金
200万円



代表取締役
馬場 保行氏

有限会社北幸農園は、有限会社富良野青果センターの代表を務める馬場保行氏が、消費者ニーズに合った品質や量の生産物を安定供給することを目的として、平成2年に設立しました。

当初は農外者の農地取得に対する地域の壁が高く、自己資金により小さな農地の賃貸や取得を行う我慢の期間が続きましたが、平成8年以降は順調に面積を拡大し、現在では約220haを保有しています。市街地から山間部にかけての3つのエリアの高低差を利用した作付けにより、域内でのリレー出荷を実現。さらに、立地により気温や水はけが異なることを活かし、天候不良時にも収量や品質面での安定化を図る取り組みも行っています。

また、地元農機メーカーとともにニンジン・スイートコーンの収穫機械を開発したり、部門制の導入と定期的な人事異動で個々の生産スキルの向上を図るなど、大規模かつ効率的な生産体制を構築しています。

■受賞理由

- 生産物の品質や生産効率の向上、販路の確保といった経営の根幹部分の安定化に加え、経営や雇用の安定に向けた生産リスクの管理を徹底している。
- 大規模経営を可能にするための機械開発など、生産体制に創意工夫がみられる。
- 九州産地と提携し統一ブランド商品をリレー出荷する構想、大規模経営の効率化を目的としたIT化の推進構想など、斬新な視点から農業のイノベーションにチャレンジし、確かな行動力で推進。
- 長年にわたり既存の流通・販売システムと対峙し、「再生産可能な農業の実現」という理念を貫き続ける社長と夫人との2人3脚を評価。



第6回HAL農業賞

表彰式

Agricultural Award

平成22年11月11日、札幌市内のホテルニューオータニ札幌において、第6回HAL農業賞の表彰式を開催しました。

表彰式では、まずHAL財団設立者の神内良一から挨拶があり、昨今の道内農業経営の課題やTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）がもたらす問題を取り上げ、「本立ち出来る農業になってほしい」と激励。続いてHAL HAL財団理事長磯田憲一が挨拶し、「誠実なる挑戦者を賞する」とHAL農業賞について語りました。

その後、VTRによる各賞の受賞企業、個人の紹介があり、設立者の神内良一から大賞と副賞が、理事長の磯田憲一から北海道農業貢献賞、特別功労賞、チャレン

ジ賞と副賞が、それぞれの受賞者に渡されました。

続いて大賞を受賞された有限会社北幸農園の馬場代表より挨拶があり、「異業種から農業に参入し、新技術の情報などをいち早く取り入れ社員一丸となって進んできた。今回の受賞は企業農業の一員として作物栽培に取り組み励みとなる。輸入農産物との競争にもコストダウンを図り前向きに取り組んでいきたい」との抱負を語りました。

表彰式の最後には、生活協同組合コープさっぽろ中島則裕常務理事をお招きして、「『北海道の元氣』を



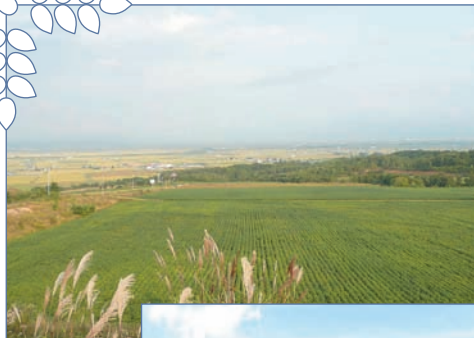
理事長 磯田 憲一



コープさっぽろ 中島氏

■受賞理由

- 生産から販売までの一貫体制だけではなく、生産計画や種子の保存・供給、栽培面積の産地間調整技術の基準を設けるなど、有機的な機構として設立・運営している。
- 在来種であり希少性の高い「黒千石」という黒大豆を復活させ、地域農産物の多様性に貢献。



黒千石事業協同組合は平成19年、北竜町、乙部町、北見市、滝川市など道内9市町の黒千石生産者により発足しました。北海道の在来種である小粒黒大豆「黒千石」の栽培は1970年代に途絶えていましたが、極小黒豆を求める食品加工業からの声に応える形で栽培が復活。同組合により、安定供給が可能な生産体制の整備が進められています。

黒千石は皮が硬いため加工・商品開発に苦労したものの、免疫力を高める機能性などが明らかになったことから、北海道ならではの品種として注目を集めるようになりました。

主要作物が品種改良や種苗生産に国費と人的資源を費やして発展する一方で、優良品種から外れた地方品種などは衰退しています。その中で、同組合は黒千石を商品価値のある作物として見事復活させました。

Agricultural Award

チャレンジ賞

賞金 20万円



会長理事 村井宣夫氏

有限会社 天心農場 [中富良野町]

Agricultural Award

チャレンジ賞

賞金 20万円



代表取締役 北川和也氏

天心農場は、昭和50年代からチョコレートやエシャロットといった西洋野菜栽培に取り組んでいる、同分野の国内生産における草分け的な存在です。良品を安定的に生産するため自ら種子を選抜し改良を重ねた西洋野菜は、首都圏の高級ホテルやレストラン、専門店等から高く評価され、口コミで販路が広がりました。

農業の社会的な役割について強い信念を持ち、西洋野菜以外の在来品種についても手間とコストのかかる品種改良を行い、同社独自の品種の栽培に取り組んでいます。



■受賞理由

- 国策に囚われない農業経営を希望しつつ実行できない生産者が多い中、独自の経営に挑戦している。
- 政府管掌作物に傾倒することなく、自ら種子を採取・改良し、希少作物の生産から販売までのビジネスモデルを構築している。

HAL農業賞受賞者 Agricultural Award

第1回 神内大賞 株式会社 谷口農場

＜経営部門＞
優秀賞 ノースブレインファーム 株式会社
優秀賞 農事組合法人 西上経営組合
地域特別賞 株式会社 もち米の里ふうれん特産館
チャレンジ賞 有限会社 山崎ワイナリー
チャレンジ賞 有限会社 想いやりファーム

＜指導支援部門＞
株式会社 アグリスクラム北海道

第2回 神内大賞 有限会社 無限樹

＜経営部門＞
優秀賞 アオキアグリシステム 有限会社
優秀賞 有限会社 十勝しんむら牧場
放牧酪農チャレンジ賞 株式会社 あしよ農産公社
地域直売運営チャレンジ賞 ニセコビュープラザ直売会
酪農イメージアップチャレンジ賞 酪農家集団AB-MOBIT

第3回 神内大賞 有限会社 北海道ホーブランド

＜経営部門＞
優秀賞 有限会社 余湖農園
優秀賞 有限会社 夢がいつばい牧場
チャレンジ賞 有限会社 緑友会六輪村
地域特別賞 農事組合法人 オーガニック新篠津
地域貢献賞 有限会社 仲野農園

第4回 神内大賞 有限会社 西神楽夢民村

＜経営部門＞
優秀賞 株式会社 白糠酪恵舎
チャレンジ賞 LLP 十勝ナチュラルチーズプロダクツ
地域貢献賞 ファームひなたんぼろ有限会社 ひな田屋

第5回 神内大賞 有限会社 和田農園

＜経営部門＞
特別賞 ノースブレインファーム 株式会社
特別賞 株式会社 もち米の里ふうれん特産館
優秀賞 有限会社 原田産業
優秀賞 有限会社 大沼肉牛ファーム
チャレンジ賞 有限会社 ジェイファームシマザキ

津別町有機農業推進協議会 [津別町]

Agricultural Award

チャレンジ賞

賞金 20万円



会長 山田照夫氏

津別町は森林に囲まれた中山間地域で、土地条件から農業規模の拡大が難しく、酪農業では個体乳量の向上をめざす輸入飼料依存型の経営を行ってきました。この生産体制を見直そうと、平成12年、町内酪農家らが「有機酪農研究会」を発足。有機農法で生産した粗飼料による高付加価値牛乳の生産に向けた取り組みを開始し、平成18年には国内初となる有機認証牛乳の出荷に成功しました。

平成21年、有機酪農研究会のメンバーが中心となり、有機JAS認定農家等とともに、畑作を含めた町内全体での有機農業を推進しようとして立ち上げたのが津別町有機農業推進協議会です。現在、津別町では同協議会を中心に、有機をはじめとした環境保全型農業を推進し、豊かで効率的な地域農業の創造を図っています。



■受賞理由

- 平成12年に発足した「有機酪農研究会」を中心とし、畑作の有機JAS認定農家などと協議会の設立および、行政機関、大学、メーカーなどから幅広い支援体制を構築し、地域ぐるみの活動に引き上げた。
- 有機農業の取り組みが、地域ブランドの創出や全国に向けた条件不利地域の農業のあり方に一つの方向性を示した。



北海道の季節の香りを届ける （有）ファームトピアの取り組み

有限会社ファームトピアはニセコ連峰の麓に位置する蘭越町で、ジャガイモ、小麦、大豆、トウモロコシ、ソバを生産しています。全農地面積は約300ha、そのうち約200haが「キタワセソバ」というソバです。

蘭越町の一带は、ソバの原産地である中国雲南省の気候に似て、夏場は気温が日中25度以上、夜温が18度以下。さらに、「朝霧や夕立ちが多くソバの実が直接に水分を吸収できる」というソバの栽培適地です。ファームトピアの代表・走出（そで）誠一氏は、「この地域の土壌は鉄分やミネラルが豊富な赤粘土質土壌（褐色低地土）で、これがソバの殻を厚くして品質や収量に安定感をもたらしている」と言います。また、「ソバの殻が薄かったり、保管時の管理が悪いと、蕎麦の味の決め手となる葉緑素が抜けて粒が白く変色したり、発芽・酸化が進み赤く変色したりする」と管理の重要性も指摘します。

走出氏が重要視するソバのトータルの食味バランスは、気候や土壌の特徴を踏まえつつ、畑の透排水性の改善や有機物の施用、適正な肥培管理、さらには収穫調整といった基本の作業体系をしっかりと管理することにより保たれているのです。

しかし、猛暑日が続いた今年は、通常75日のところ60日という早熟での刈り取り



となるなど、自然環境の厳しさを思い知らされる結果となりました。

「私たちの仕事は、気候をうまく使ってお客さまが求める品質のソバを生産すること。作の良いときも悪いときも、品質を安定させるための工夫を最大限に発揮できるかがポイント」と走出氏は言います。

ファームトピアでは、ソバの収量の約半分を「こだわりの蕎麦」を提供する道外の割烹蕎麦屋との直接取引で、玄ソバ、丸抜き、粉など、顧客ニーズに合わせた販売をしています。取引先は埼玉、群馬、神奈川、山梨、東京、静岡、鳥取、京都などにある蕎麦屋約60軒。これらの「こだわりの蕎麦店」と付き合うことにより、「お店としてはソバの畑の状態や品質の確認をダイレクトに行えること、農場側としては蕎麦店での粉の評価やお客様の反応を聞くことができることがメリットになっている」と、走出氏。このような情報交換からの切磋琢磨が経営の糧になっているのだそうです。

ソバの品種との特徴

ソバといえば信州（長野）や常陸（茨城）の秋そばが有名ですが、国産ソバの30％は北海道産で、長野県産・茨城県産はそれぞれ5％前後です。

ソバは中国南部の山岳地帯が原産で、日本へは中国から朝鮮半島、対馬を経由して伝播したと考えられています。その時代は特定されていません。5世紀には栽培されたと類推されていますが、ソバ切りは江戸時代に登場し、ソバ文化は江戸に始まったといえます。

ソバの反収は10a当り80kg前後とわけて低いのですが、生育期間が短く、米作や麦作に適さない冷涼地や山間の瘠せ地でも栽培できることから、辺境の作物、救荒作物として栽培されてきました。近年は、ソバの持つ優れた機能性や嗜好性から、水田転作物、

HAL流通研究センターで扱っている主な品種

●キタワセソバ

平成元年に北海道農業試験場（現北海道農業研究センター）で育成された北海道の奨励品種です。在来種「牡丹そば（富良野）」より選抜育成し、成熟・草丈・粒の大きさなどの特性が揃うように改良されました。「牡丹そば」に比べて、草丈はかなり低く、成熟期は1週間程度早く、20％程度多収です。外觀品質もよく、食味・風味にも優れる品種です。

有限会社ファームトピア

代表：代表取締役 走出誠一（そでせいいち）
所在地：磯辺郡蘭越町三笠234
設立年：1996年（平成8年）
栽培面積：約300ha。
主な農産物：ソバ、馬鈴薯、大豆、小麦、とうもろこし

地域特産作物としても再評価されています。しかしながら、反収が低いことから府県での面積確保は難しく、北海道での生産拡大に期待が寄せられています。

ソバの品種は、日長に対する反応が弱い夏型、日長反応が強い秋型、その中間型と、大きく三つに分類されます。北海道で栽培されている品種は夏型に分類されます。

北海道の主力品種「キタワセソバ」は全道一円で栽培され、作付面積の90％を占めています。「牡丹そば」は昭和3年に在来種より選抜育成された最も古い品種ですが、根強い人気があります。財団でも牡丹そばの維持・増殖を図っており、浦臼町・新十津川町ほか一部の地域で栽培されています。その他、「キタユキ」「キタノマシユウ」などの品種が栽培されています。

高品質ゴボウの発信地 芽室町野菜出荷組合の取り組み

十勝総合振興局のほぼ中央に位置する芽室町は、麦、豆類、ジャガイモ、てん菜などを生産する代表的な畑作地域として知られています。また野菜類の生産も多く、ゴボウは道内の最大産地となっています。

芽室町は、フカフカと柔らかい「黒ボク土」が広がる「畑の一等地」。植物の成長に適した構造を持つこの土層が深くまで続いていることが、長根種のゴボウを形状良く高品質に生産することを可能にしています。加えて、芽室町は広大な面積を活かして余裕をもった輪作体系の中でゴボウ栽培を組み立て、トップ産地に成長しました。

昭和61年に設立された芽室町野菜出荷組合では、現在、約30名の組合員で、主にジャガイモ、キャベツ、ナガイモ、ゴボウなどを生産しています。ゴボウは昭和63年から2戸で生産を開始し、現在では10数戸で年500tを生産・出荷。HAL財団の流通事業には塩崎俊貴組合長を含め4名が参加しています。

組合ではHAL認証のほかエコ・ファーマー認証を取得するなど、クリーンで高品質なゴボウ生産に取り組んでいます。また、組合員が統一された厳しい基



左から塩崎組合長、組合員の草野靖浩さん、松久正人さん、松久茂史さん

準に従って選果を行うことで規格を揃え、ブランド力の強化を図っています。その結果、組合設立時から自ら開拓してきた販路は、現在では関東圏をはじめ大阪、九州方面、台湾への輸出まで拡大しています。

HAL財団では本年度から「こだわりの千切りごぼう」として、予定数量30t（11万パック）のゴボウの生産を同組合に委託。東海コープ事業連合への出荷を開始します。地域ブランド発信地として、出荷先には必ず付き品質確認を行うなど真摯に取り組む芽室町野菜出荷組合の姿勢に、HAL財団も一層気を引き締め事業に取り組もうと思う取材となりました。

HAL流通研究センターで扱っている主な品種

●柳川理想

1950年代に滝の川系品種群の中から選抜育成された早生で、抽台の少ない品種です。北海道では5月まきが主体ですが、4月まき、6月まき越年春どりも可能な、栽培しやすい品種です。肌が白くきれいで、首の締りがよく、ス入りが少ない、さらに形状がそろい、尻部まで肉付きも良く、掘り取り時期が多少遅れても肌のひび割れが少ないという、優れた特性を持っています。生産者に人気があり、かつ市場性も高い品種です。

芽室町野菜出荷組合

代表：組合長 塩崎俊貴（しおさぎとしき）
所在地：河西郡芽室町西4条南1丁目
設立年：1986年（昭和61年）
栽培面積：21ha。（ゴボウ）
主な農産物：馬鈴薯、キャベツ、ナガイモ、ゴボウ

ゴボウの品種との特徴

ゴボウの生産量は、1990年をピークに減少していましたが、2007年より輸入量の減少で再び増加に転じています。ゴボウの産地は青森県、茨城県、千葉県などがありますが、北海道はトップ3に入る主要産地で、生産量は全国のおよそ1割を占めています。

ゴボウの原種は中国東北部からシベリア、北欧にかけての広い範囲に自生し、日本には中国から渡来したとされています。ヨーロッパや中国では薬用として利用されていますが、野菜として利用するのは日本と台湾など、ごく一部に限られています。

ゴボウは主要野菜の中では食物繊維を最も多く含む健康野菜です。食物繊維はかつて、消化もされず何の栄養もない食物のカスとされていましたが、1970年代、食物繊維が生体の維持・調節や疾患予防に不可欠の栄養素であることが認知され、ゴボウの消費量が飛躍的に伸びました。

ゴボウには、水溶性食物繊維であるイ

ヌリン、不溶性食物繊維であるセルロース、ヘミセルロース、リグニンが豊富に含まれています。これらの食物繊維は、腸内を洗浄し、大腸がんを予防する、肝臓や腎臓の機能を向上させる、動脈硬化改善などのほかに、近年はゴボウに含まれる成分のリグニンはガン細胞発生を予防する効果もわかってきました。

主要野菜はF1品種が主流ですが、ゴボウは品種の数も少なくほとんどが固定種です。大きくは長根種の滝の川系と短根種の大浦系に分類され、北海道では滝の川系の「柳川理想」を主力に「滝まざり」、「柳川中生」などの品種が栽培されています。

長根種のゴボウは深く根が張るので、良品の栽培には深く均一な作土が必要です。ゴボウはまた、連作すると土壤病害などが多発し、無理な作付けができないのですが、需要の急増で過度な作付けが強いられ、ごぼうの栽培ができなくなった畑、産地が数多くあります。こうした背景もあり大きな耕地面積を持つ北海道でゴボウ栽培が伸びてきました。

HAL BUSINESS REPORT

HALビジネスレポート

JAPANブランド育成支援事業
上海レポート

今年、中国を最も賑わせたイベント「上海万博」の日本館では、9月3日から5日の3日間、北海道のPRイベント「北海道の日」が開催されました。これにあわせて、上海メトロシティ5番街「北の食品」内にHAL財団が設置した北海道農産加工品PRブース「ほっかいどう本舗」において、北海道の農産加工品および農場の紹介活動を本格的に開始しました。宮崎での口蹄疫の発生による税関手続の滞りにより、当初の予定より半年遅れでの事業の開始となりました。

農産加工品は、その原料が生産された地域の気候風土や周辺環境などにより、その付加価値を高めるとい特徴があります。しかし中国では、北海道全体としてのイメージはあるものの、道内各地域の特徴などはまだ認知されていません。この解消を図るため、PRブース「ほっかいどう本舗」では2ヶ月程度のローテーションで、道内の各地ごとに農産加工品と農場を紹介していきます。

初回となる9月からは根釧地域にスポットをあて、地域生産者および釧路市等の行政の協力のもとPRを開始。(有)ジェイファームシマザキの「ハーフ和牛ハンバーグ」などの商品サンプルや、26型モニターによるイメージ映像を放映、2台の



デジタルフォトフレームによる農場および商品のイメージ画像とポスター掲示により、魅力ある北海道の農地・農産加工品をアピールしました。また、この度のJAPANブランド育成支援事業により製作したパンフレットについても、1週間に300枚程度でのペースで配布を行っています。

上海の現地スタッフから「北海道産牛乳を試飲させたい」との声があり、またヨーグルトのダミースンプルを手にとりて見るお客様が多く見受けられました。北海道に対する乳製品への期待が高いことに加え、健康志向の高まりから乳酸発酵食品への興味が高くなっている様子が伺えました。PRブースのある「北の食品」では、土曜・



日曜の来客数は約8000人を数えており、今後のPR効果に期待が寄せられています。

■今後のPR
スケジュール予定
11月、12月 上川地域
1月、2月 空知地域
3月、4月 石狩地域

HAL BUSINESS REPORT

HALビジネスレポート

「銀座めざマルシェ」と共に
首都圏で選ばれる
商品づくりをスタート

今年1月にオープンした「銀座めざマルシェ」は、フジテレビ系朝の情報番組「めざましテレビ」がプロデュースする、47都道府県の物産品を集めた物産館です。10月のリニューアルに伴い、1階の北海道物産エリアにおいて農産加工品コーナーの充実を図ることとなり、そのコーナーづくりをギャラリ―農産がバックアップすることとなりました。既にいくつかの農産加工品を提案し、テスト的に売り場での取り扱いが行われています。

今後は季節ごとに注目を集める農産加工品を販売するイベントを企画・実施。また、来年度からは農産物の取り扱いも進めて行く予定です。

HAL財団ではこの事業を通じ、首都圏で選ばれる商品づくりを、生産者とめざマルシェとのコラボレーションで進めていきたいと考えています。



銀座めざマルシェ

住所／東京都中央区銀座5-3-13
営業時間／11:00～20:00
定休日／月曜(月曜が祝日の場合は火曜)

From
北海道農業法人
協会北海道農業法人
協会活動報告第5回のぶし経営塾
「戸別補償制度説明会」を開催

10月15日(金)にロワジュールホテル旭川にて、上川管内農業法人ネットワークと北海道農業法人協会の共催による上記研修会が開催されました。

今年度はモデル事業として水田、来年度からは畑作物を含めて対象となる「戸別所得補償制度」について、この事業を作った農林水産省から直接制度導入の背景・内容を聞けるとあって、上川管内に限らず全道から40名程が参加しました。

講師には農林水産省大臣官房参事

官の山口秀明氏を迎え、平成23年度概算要求について、大変複雑な内容を丁寧に説明いただきました。

「所得が補償されるということは生産意欲を削ぐ結果になるのでは」という声も聞かれる中、山口氏が繰り返し訴えていたのが、「意欲ある農業者が農業を継続して行える環境の整備が目的」。これまでのような米の生産調整により、未達成地域や農業者にペナルティを課す手法ではなく、生産調整参加者に対しインセンティブが働くことにより、生産者の意欲を活性化する仕組みとするところにポイントが置かれています。これは畑作物への所得保障制度でも同様ということです。

質疑応答でも生産者から積極的に質問が出されるなど、活発な意見交換の場となり、今後の経営プランを左右するこの事業への関心の高さが伺えました。

「新・農業人フェア2010」
が開催

10月24日(日)に札幌コンベンションセンターにて、上記フェアが開催されました。新・農業人フェアというのは、農林業に関心のある人達が職場への理解や就職を目的に集まるイベントで、道内自治



体や農林業の関係団体、農業法人などが参加しブース出展し、県外からの参加も多く見られます。当協会からも計13法人が参加し、1日の入場者数は約900人程度ということでした。

1法人ずつ手ごたえをお聞きしましたが、畑作や稲作の法人には比較的多くの方々が集まっていたようですが、今年は昨年に比べ年齢層が高いという指摘もありました。

最も印象に残ったのは、各ブースのプレゼンテーションの違いです。背後のボードを活用して自分たちの農場の特徴を伝えようとする法人、最近、農業就職した若者を同行させ実体験に訴える法人、本イベントでは登録のみを行い別に説明会を開催する予定の法人など、様々な取り組みが見られました。

会員(平成22年10月末現在)

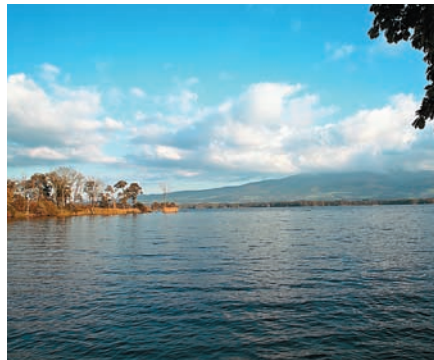
- ◆会員…287法人(個人含む) ◆賛助会員…3法人
- ◆サポータークラブ会員…44社

平成22年8月以降サポータークラブ入会企業

- ・北海道電機 株式会社
- ・カツウラ建機 株式会社
- ・株式会社 ノザワ フラノ事業所
- ・税理士法人 中野会計事務所

今後の協会活動の予定

- 12月8日(水)～10日(金) 国内視察研修(石川県、富山県)
- 12月中旬 地域別研修交流会「道北地域」
- 12月下旬 地域別研修交流会「道南地域」
- 1月中下旬 第7回のぶし経営塾「(仮)北海道農業から世界への視野」
- 2月下旬 第16回総会&経営セミナー



農業経営モデル紹介

有限会社 大沼肉牛ファーム
代表取締役社長 小澤 嘉徳氏

※フェロースhip (fellowship) とは
仲間であること、友情、協力などを意味する言葉。HAL財団では北海道農業に携わる方々とのフェロースhipを大切にし、それぞれの経験や事例を共有・意見交換をすることで、北海道農業の発展に貢献したいと考えています。

member's interview

VOL.19

ホルスタイン種で「大衆牛肉」のニーズを開拓 ブランドの確立と大規模化で安定経営

函館市に隣接する七飯町の北部には、稜線の美しさで知られる駒ヶ岳と、その姿を写す大沼などを抱えた国定公園があります。周辺は、道内では早くから酪農が導入されたエリアで、平坦地では稲作、山麓地帯では酪農・畑作が展開されてきました。

駒ヶ岳を望む山裾に本社を構える有限会社大沼肉牛ファームは、稲作・酪農の複合経営からスタートし、昭和60年に肉牛肥育へと経営を転換。ホルスタインの去勢牛から「大衆牛肉」というニーズを掘り起こして「はこだて大沼牛」をブランド化、現在では約1万頭を飼養する大規模牧場に成長しました。その取り組みについて、代表の小澤嘉徳氏に伺いました。

酪農から肉牛肥育への転換、その経緯は。

私は昭和37年に農業経営を引き継ぎ、まずは酪農の規模拡大を図りました。けれど酪農は、牛を妊娠・出産させ乳を搾るという一頭ごとの管理に手間がかかり、当時は、少人数での規模拡大が難しかったです。そこで、作業人員一人当たりの飼養頭数が多い肉牛への転換を考え、酪農では不必要となるホルスタインの雄に目を付け、昭和51年、これを利用した肉牛の素牛生産に経営を転換しました。

その頃は、牛肉といえは和牛。価格が高く、特に北海道では高級な食べ物というイメージでした。けれども経済の成長とともに肉の消費が増大すると予想されており、コストが低いため割安な価格で提供できるホルス

タイン牛肉なら、一般庶民にも気軽に食べてもらえるようになる考えたのです。

しかし、第二次オイルショックの影響で、15万円のコストをかけた素牛の販売価格が2〜3万円という事態に。最大の経営危機を迎え、昭和60年、これをなんとか乗り越えようと肥育生産に移行し、営業に力を入れて販路の確保・拡大に努めました。また同年、運転資金の借り入れ額を増やすために経営を法人化しました。

平成3年に牛肉の輸入が自由化。その影響は。

牛肉・オレンジ自由化交渉が合意に達した昭和63年、私は国際的な視野から経営を考えようと、アメリカの肉牛牧場を視察しました。そこでは広大な土地を利用し、さら

まり、それらの実績により、コープ札幌との取引もスタートしました。

大規模化した現在の経営。維持・発展のための経営理念は。

企業にとって一番大切なのは、消費者の信頼を得ること。消費者との信頼関係は、「安全でおいしい牛肉を安定的供給する」ことで築かれます。安定供給のためには、ある程度以上の規模が必要。そしてコストを抑えるためにも規模が必要です。この考えから当社は貫して規模拡大を図っており、年内には1万1000頭の肥育ができる体制が整います。

さらに現在は、大沼肉牛ファームでの肥育だけではなく、小澤牧場(株)での素牛生産も行っています。これは、素牛生産農家の離農・高齢化で、安定的に素牛を仕入れることが困難になったためです。素牛生産から撤退する団体から牧場を購入したり、経営が悪化した農家への預託生産に切り替えたりで、今は芽室町と美深町、2つの分場から、月500頭の入荷のうちの400頭を生産しています。

また、当社では早くから粗飼料の自給体制確立に力を入れてきました。休耕田を利用するなどして増やしてきた粗飼料畑の面積は370ha、自給率は90%です。これらの畑には、ふん尿を自社の堆肥リサイクル施設で完熟堆肥化したものを鋤込み、循環型農業を実践しています。



に給餌に機械を使うなどしてコストダウンを図りながら、6万頭の肉牛を飼養していました。けれども肉は、試食してみると硬くて脂身がなく、「日本人の口には合わない」と実感。日本の消費者には私が育てる牛のほうが好まれると確信し、飼養頭数を増やす計画を立てました。

しかし、「自由化すると回収できなくなる」とJAが資金を貸し渋るのです。私はこれを愛のムチと捉えて発奮し、「絶対に借金を返してやる」という強い決意で銀行からの融資を受け、780頭体制を数く4号牛舎を増設しました。

結果として、牛肉の輸入自由化は消費者の牛肉消費の拡大を招き、当社は順調に飼養頭数を増やしていくことができました。その後、消費者にブランドとして認知してもらうために平成7年「はこだて大沼牛」

牛の管理に飼料生産、両方をこれだけの規模で展開している牧場は珍しいのではないだろうか。徹底した設備投資と機械化でシステマチックな作業が可能になっていますが、それでも労働量は膨大です。私自身も常に先頭に立つて作業しています。

農業というのは一生懸命働くのが当然で、でも「から稼ぎ」になるような働き方ではなく、頭を使って計算しながら働くことが重要だと思っています。それには農協や連合会を、上手に利用することが必要です。例えば当社では月500頭もの出荷をコントロールするのは大変なので、その調整を全農にお願いしています。けれども、できることは自分たちでやる、ということは徹底させています。資材等の有利購買、生産物の有利販売を図るなら、努力して自分で道を見つけていなくてはなりません。そして、消費者の信頼に応え続ける生産を行うこと。これを貫けば、不安定な経済情勢下でも経営を守っていけると考えてます。

有限会社大沼肉牛ファーム

所在地:亀田郡七飯町字上軍川619-4
設立:昭和60年12月
代表者:代表取締役社長 小澤嘉徳
資本金:1,000万円
従業員数:16名
売上高:25.4億円(平成21年度)
経営面積:1万1000頭
(ホルスタイン6000頭、F1種2500頭、素牛生産2500頭)
施設敷地総面積:25ha(肥育牛舎23棟、乾草庫12棟、敷料倉庫7棟、堆肥リサイクル施設7棟ほか)
飼料用地:370ha(牧草270ha、デントコーン100ha)